

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築

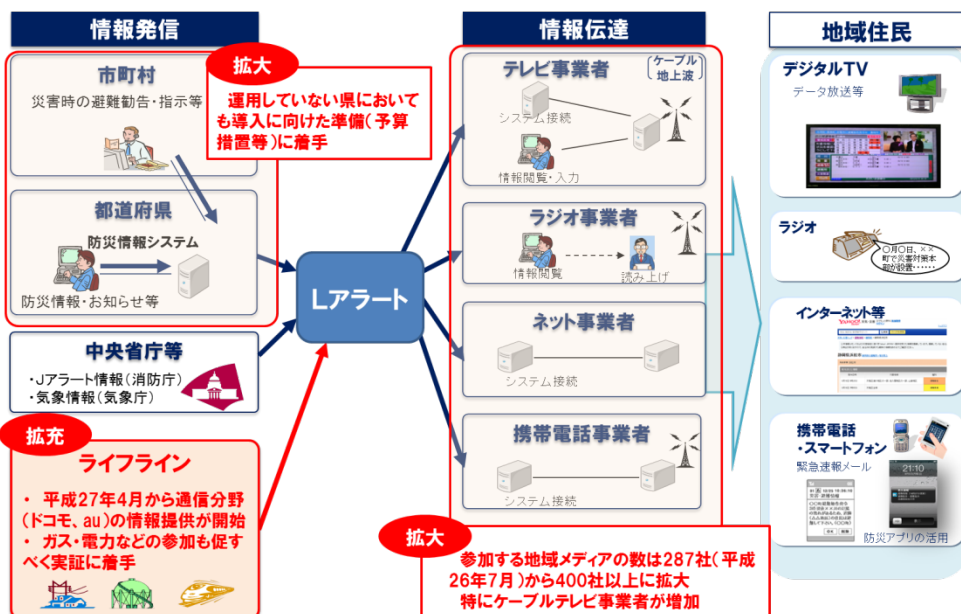
9. 消防防災行政の推進

Lアラートの普及促進

Lアラートの普及推進

- Lアラートの一層の普及・発展のため、各自治体での導入に向けた働きかけやライフライン情報の拡大に向けた取組等を加速化する。

「普及加速化パッケージ」(H26.8)に基づくLアラートの展開に係る成果(平成27年4月公表)



Lアラートの活用例

＜Yahoo! JAPAN「防災速報」＞
・自治体を指定(最大3つ)することにより、その自治体に関連する災害関連情報等(Lアラート等により入手)を一元的に表示するスマホアプリが平成25年8月に登場。



＜NHKのデータ放送＞

・平成26年8月の広島市の土砂災害の例



G空間防災システムとLアラートの連携推進事業(平成26年度補正予算)の成果も踏まえた普及展開の取組を加速化

サイバーセキュリティの強化

サイバー攻撃への総合的な対応力の向上

【主な経費】 未来指向型ネットワークセキュリティ基盤構築事業 13億円（新規）

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、更に巧妙化・複合化するサイバー攻撃に備え、将来の我が国における安心・安全なサイバー空間を実現し、もって安全な社会経済基盤の実現を図るため、以下の取組を推進する。
 - ① 実践的能力を有する人材の育成に向け、2020年東京大会関連システムの模擬も可能な大規模演習基盤を構築・運用するとともに組織の人材育成に対する支援を行う。
 - ② サイバー攻撃や脆弱性等の情報を収集・解析し、ISPやセキュリティベンダ等の関係者間で共有することで、適切な対策を促す仕組みの構築・実証を行う。
 - ③ 増大するM2M・IoT機器の安全性の確保のため、セキュリティ技術開発や運用ガイドラインの策定等、当該機器への対策を促す仕組みの実証を行う。



サイバーセキュリティの強化

サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習

【主な経費】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 6.0億円 + 事項要求 (4.0億円<27当初>)

- 近年、巧妙化・複合化する標的型攻撃※について、攻撃の解析・防御モデルの検討及び実践的な防御演習を実施し、我が国における標的型攻撃に対する対処能力を向上させる。

※特定の組織や個人を標的に複数の攻撃手法を組み合わせ、執拗かつ継続的に行われる攻撃。



大規模実証環境を活用し、以下の取組を推進する。

- ① サイバー攻撃の解析：
標的型攻撃の解析及び解析結果のデータベース化を通じ、
標的型攻撃の特徴情報の体系化及び解析手法の確立を図る。
- ② サイバー攻撃防御モデルの検討：
①の結果を踏まえ、サイバー攻撃が発生した際のインシデント
レスポンスについて検討を行い、防御モデルの確立を図る。
- ③ 実践的防御演習：
②で確立した防御モデルを踏まえ、官公庁・大企業等の
LAN関係者を対象にしたサイバー攻撃への対応能力向上の
ための実践的防御演習を実施し、対処に必要なスキル項目の
体系化を図る。

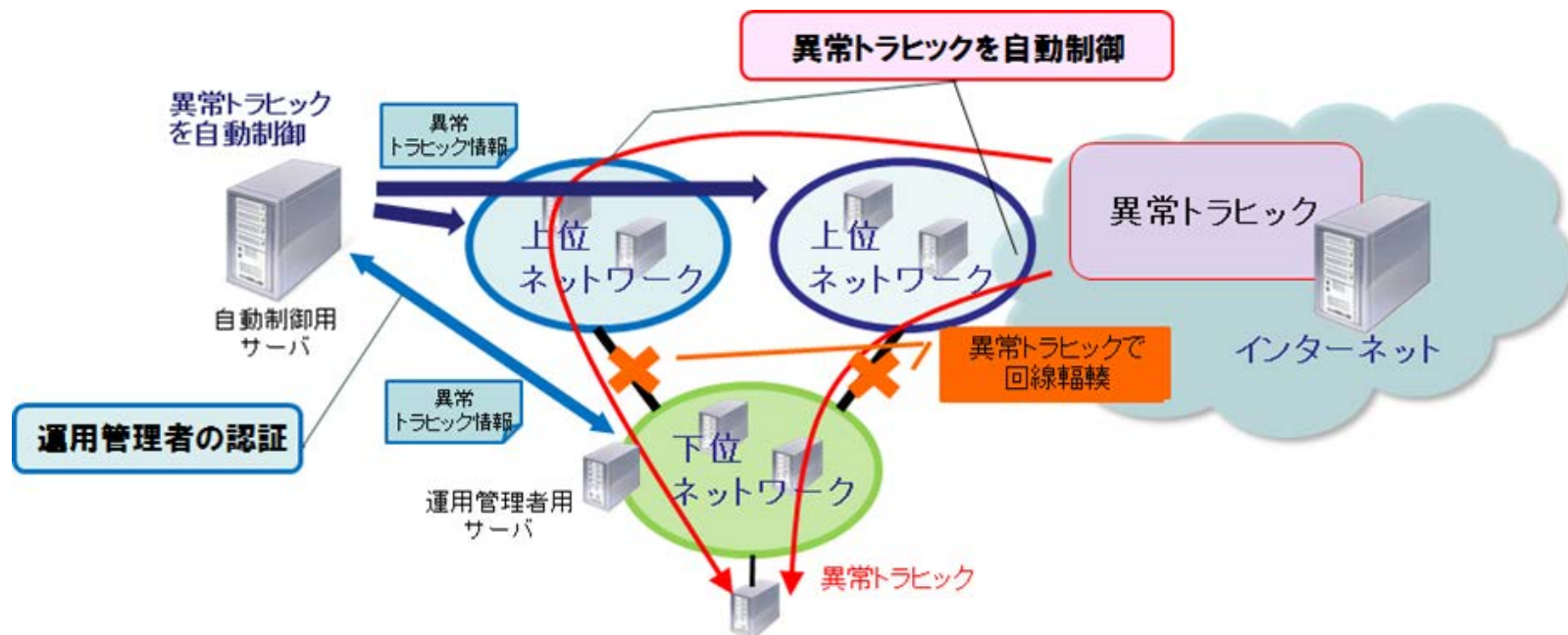
安心・安全なICT利用環境の整備(社会的課題への対応等)

■ 安心・安全なICT利用環境の整備

- 誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施する。
- IoT、車のIT化、ロボットの利用などICTサービスの将来動向を踏まえた諸課題への対応を実施する。
- 電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応及び非常災害時における通信確保への対応の強化等を実施する。

【主な経費】 異常トラフィックの自動遮断実現のための検証 0.6億円 (0.3億円<27当初>)

- ISP等事業者間で不正トラフィックの情報を効果的に共有することにより、大規模異常トラフィックを自動遮断する手順等の確立に向け、実証実験を実施する。



安心・安全なICT利用環境の整備(社会的課題への対応等)

■ パーソナルデータ等の安全な利活用の推進

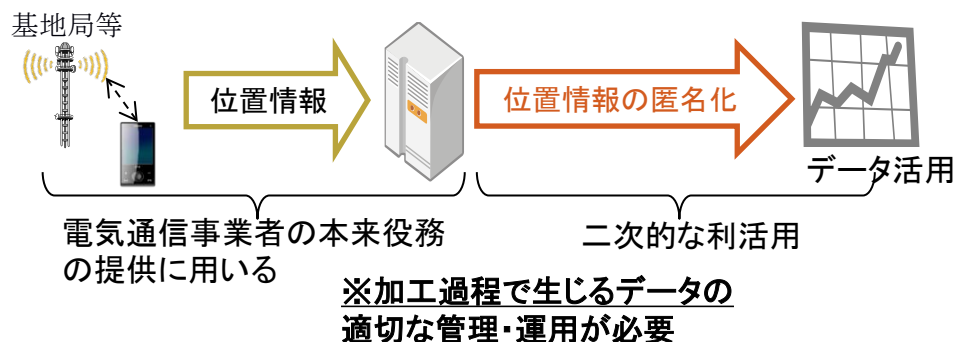
【主な経費】 パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証 1.2億円(0.5億円<27当初>)

- 防災・減災や観光地の活性化等、様々な分野での活用が期待できる電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、通信の秘密、個人情報、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用の推進に向け、高度なデータ保存・処理技術等、適切なデータ管理運用体制の構築に向けた実証を行う。

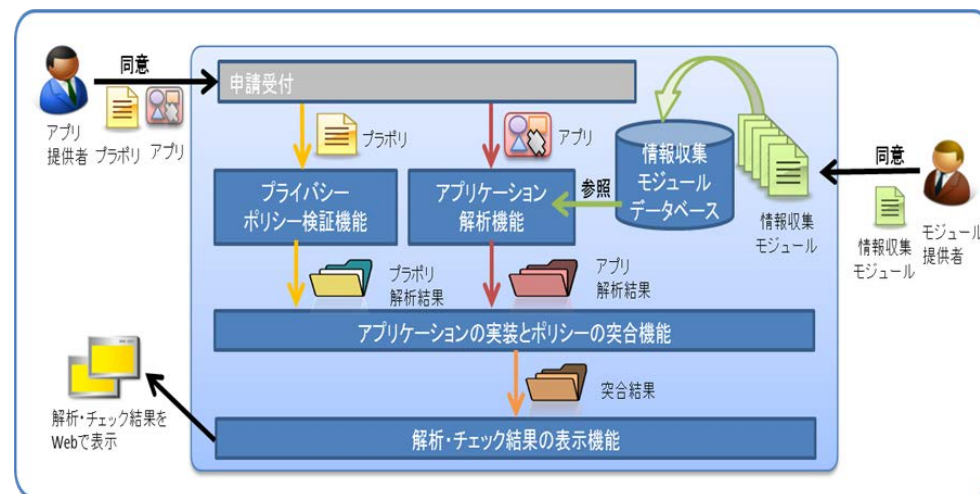
【主な経費】 スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験 1.0億円(0.9億円<27当初>)

- スマートフォン上のアプリケーションの安心・安全な利用環境を整備するため、個々のアプリケーションにおける利用者情報の適切な取扱いについて第三者が検証し、その結果を利用者が参照できる仕組みが民間において整備されるよう、技術的課題等についてプロトタイプシステムによる実証を行う。

パーソナルデータ利活用のための安全確保技術



アプリケーション利用者情報の利用イメージ



放送ネットワークの強靱化

災害時における国民に対する迅速かつ適切な情報提供の確保

【主な経費】 民放ラジオ難聴解消支援事業 16億円（14億円<27当初>）

- 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助する。

【主な経費】 放送ネットワーク整備支援事業 7.0億円（1.0億円<27当初>）

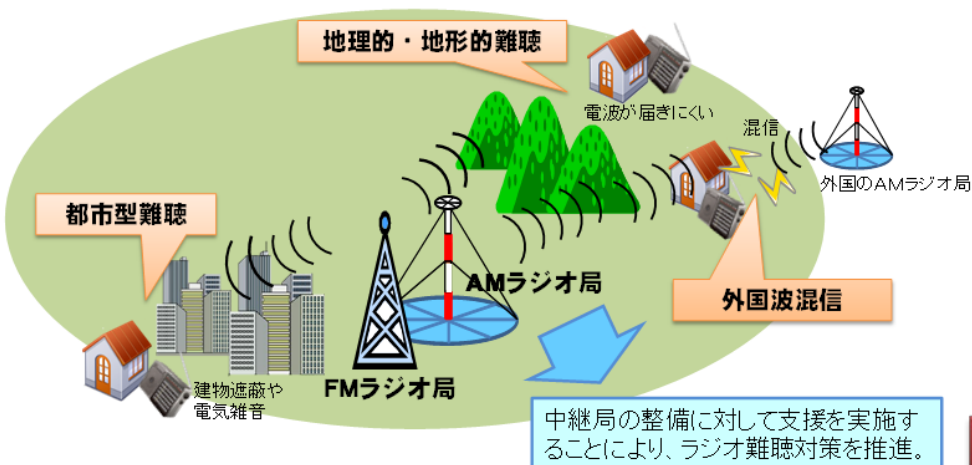
- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、以下の費用の一部を補助する。

- 放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用
- ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用

【税制】 放送ネットワーク災害対策促進税制の拡充・延長

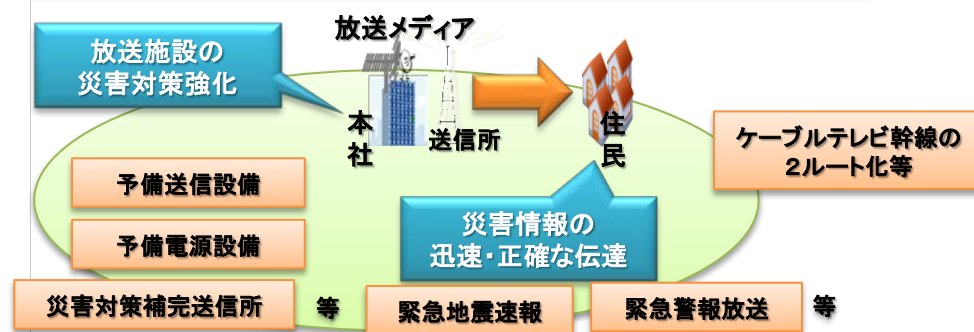
- 民間ラジオ放送事業者の予備送信設備等の整備に対して、税制上の特例措置を適用する。

【ラジオ放送の難聴解消のイメージ】



【放送ネットワーク整備のイメージ】

国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供



予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を促進

※ 予算措置は上記全体、税制措置は上記の一部が対象。